

障害者権利条約の水準にふさわしい学校の体制や教育条件整備に向けて

大障教ニュース

大阪府立障害児学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

父母・教職員・関係者の思いを込めた「私たちが望む設置基準」をつくらう!

今、国の方針が転換し、特別支援学校の「設置基準」(以下、設置基準)策定にむけて大きく動いています。

この変化を生み出した背景には、10年以上かけて保護者とともに訴えて積み上げてきた運動の成果があります(詳細は大障教ニュース9月15日号参照)。

特別支援学校の「過大・過密」の抜本的な解消につながる実効性ある設置基準を策定させるために、設置基準の中身に対する具体的な要求を早急にあげていくことが求められます。「設置基準案」づくりみなさんのご意見をお寄せください。

中教審「中間まとめ」に特別支援学校の設置基準策定が明記

これまで、学校教育法で定められた学校のなかで唯一、特別支援学校だけが設置基準を設けていないため、深刻な教室不足の実態にありながらも児童生徒の増加に見合った学校建設がすすめられてきません。設置基準策定に向けて、父母とともに2012年から約50万筆の署名を国会に提出し、議員要請や文科省交渉を重ねてきました。10月7日、中央教育審議会の初等中等教育分科会は「中間まとめ」に、「特別支援学校の教育環境を改善するため、国は特別支援学校に備えるべき施設等を定めた設置基準を策定するとともに、在籍者の増加に伴う教室不足の解消に向けて、特別支援学校の新設や増設を行ったり、他の学校の余裕教室を特別支援学校の教室として確保したりする等の集中的な施設設備の取組を推進することが求められる」と記載しました。



「運動」の力で実効性のある「設置基準」策定を!

特別支援学校の設置基準の策定は、父母・教職員・関係者の切なる願いであり、私たちが長年にわたって求め続けてきたことです。特別支援学校の「過大・過密」、教室不足の解消、「特別支援学校だけではない」という差別的な状況の解決につながるものとして期待できます。

しかし、そのためには、策定される設置基準が現状を認識するような基準では意味がありません。設置基準に児童生徒数や学級数の上限、在籍数や学級数に応じて必要な校舎等の面積を示すことが必要です。また、必要な特別教室や障害種に合わせた施設設備を示すこと、過密になっているスクールバスの改善、1時間以上の長時間通学の解消も必要です。

私たちが望む設置基準案づくりをすすめよう

文科省は早ければ来年4月から基準を適用する予定で動いています。この動きを踏まえて、全日本教職員組合障害児教育部(全教障教育部)は「設置基準案(たたき台)」をもとに「こんな設置基準が必要!」という声を全国から早急に集約し、設置基準の中身を政府に提示していく運動をすすめています。大障教は、全教に結集し、私たちが望む「設置基準案」について意見集約をおこないます。障害のある子どもたちの劣悪な教育条件の改善、豊かな障害児教育の実現にむけて実効性のある「設置基準」づくりのためにみなさんの声をぜひお寄せください。

設置基準案(全教障教育部たたき台。一部抜粋)

- 1. 生徒数の上限、150人以下
学級数の上限は24学級
2. 1学級の教諭は2名以上
3. 通学は1時間以内
4. 備えるべき施設として、ケアルーム、
自立活動室、多機能トイレ、送迎用駐車場、など
5. 教室は学級数を下ってはならない。重度重複学級の教室は、その学級数の1/2を下ってはならない
6. 施行の際現に存する特別支援学校の施設及び設備については、当分の間、従前の例によることができるが、施行後5年以内をめどに規定にあてはまるよう改善しなければならない
\*たたき台の全文・意見集約アンケート用紙は大障教HPに掲載していますので、みなさんの声をお寄せください。



大障教ホームページアドレス http://fc06331220171211.web2.blks.jp/ Eメール アドレス : fushoukyou\_1@mtb.biglobe.ne.jp



ノーベル平和賞を贈られることが決まったWFP(世界食糧計画)は、1961年に国連の食料支援機関として創設されました。昨年は、イエメン、シリア、コンゴ民主共和国など88の国と地域の1億人近くに緊急物資や食料を届けました。毎日最大5600台のトラック、30隻の船、100機の飛行機を動かし、辺境の地や困難を伴う地域に物資を支援しているのです。コロナ危機が世界中に広がった現在、ワクチンを手にするまでは食料が混乱に対する最良のワクチンだとのスローガンを掲げて活動しています。

こうしたWFPの活動について、ノーベル賞委員会は「飢餓が戦争、紛争の武器として使われることを防ぐため国連加盟国の結集に貢献した」などと高く評価しています。戦争は飢餓を引き起こし、飢餓は戦争の大きな原因となります。武装勢力が食料と引き換えに、子どもを含めた民間人を徴兵するという劣劣なことが、今も現実起こっているのです。コロナ危機や異常気象により、2億6500万人が危機的な飢餓に直面すると、WFPは世界中に警鐘を鳴らしています。

そんな中で、国際社会の連帯が前進してきました。4月の国連総会では「新型コロナウイルスとたたかう地球的連帯」と題した決議が採択され、7月の国連安全保障理事会では、世界に即時停戦を呼びかける決議が全会一致で採択されました。WFPへのノーベル賞授賞もこの流れの一つとして、世界に連帯を促すメッセージだと言えます。10月は「食料ロス削減月間」、WFPは、食料ロスと飢餓ゼロをめざすキャンペーンにとりかかっています。

